




地域振興センター 一所長	地域振興課長	地域振興 総括主査	グループ員	起案者
				24.3.31 

補助事業完了確認調書

補助事業名	平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金
補助の相手方	山田町
交付契約額(第5回変更後)	799,980,973 円
補助対象事業費(実績)	785,900,829 円
補助金額	785,900,829 円
交付決定年月日	平成 23 年 4 月 1 日
事業着手年月日	平成 23 年 4 月 1 日
事業完了年月日	平成 24 年 3 月 31 日
完了確認年月日	平成 24 年 3 月 31 日

上記補助事業は、補助金交付決定の内容となった事業計画、収支予算その他の補助条件に従って執行され、確実に完了していることを確認しました。

平成 24 年 3 月 31 日

確認職員

所属 宮古地域振興センター


職 主査

氏名 池田 丙午



電話受付票

分類番号	保存年限	<input type="checkbox"/> 公開
— — 課	永久	<input type="checkbox"/> 部分公開
	年間	<input type="checkbox"/> 非公開

決裁印 	(フ-ミーダ) 町長 副町長 課長 課長補佐 係長 課員 月 日 担当者
--	--

受付年月日 平成24年4月19日 (木) 午後 4時 30分

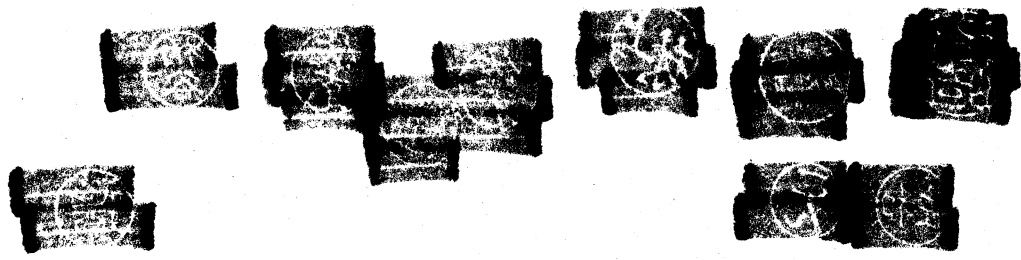
発信者	所属	宮古地域振興センター	職氏名	主事 堀川 勇
	住所			

受信者	所属	企画財政課	職氏名	主事 [Redacted] 内線 (426)
-----	----	-------	-----	------------------------

標題 平成23年度緊急雇用事業 完了検査について

要旨
 県) 先日完了検査を行った。3日間では検査しきれなかったため、りばあねつについては、持ち帰り精査を行った。振興センターで判断が難しかった御蔵の湯について、工事設計書の写しを県庁に送付し判断を仰いだ。
 その結果、御蔵の湯 42,766,500円(2707) 補助対象外となる。御蔵の湯 (42,766,500円) は、「建設・土木事業」に該当するため補助対象外となる。[Redacted] 旨、県庁から回答があったので連絡する。
 町) 検査の結果については了解した。
 その場合に、一般財源から委託料を前払いしているが、補助対象外の分は委託先から町へ返還を要求することでよろしいか？
 県) その点については、町の判断にまかせる。
 また、建設課の町道環境美化事業の中の報償費 10,074,200円(2707) 重機の運転手ということで補助対象外となる。リース料 7,003,500円(2707) 県庁に改定中である。県庁では厚生労働省へ直接問い合わせている。
 町) 了解した。
 電話での取り次ぎにより内容に差異が生じては困るので、県庁と振興センターとの間で交わされた内容をお知らせいただきたい。
 県) 承知した。後日メールにて報告する。

処理
 補助対象外となった御蔵の湯建設工事費42,766,500円の対応について、町長、副町長、総務課、企画財政課で協議することとしたい。
 また、建設課のリース料7,003,500円+報償費10,074,200円についても建設課を交えて協議することとしたい。
 ※リース料が対象外であれば報償費も対象外となります。



回 議 用 紙

- 公 開
- 部分公開
- 非 公 開

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; flex-direction: column; align-items: center; justify-content: center;"> 決裁日 24.5.8 町長 </div>	分類番号 課	保存期間 永 久 年間	廃 棄 年 年	文書番号 第 号	文書の日付 平成 年 月 日										
町 長 副町長 課 長 (付加)課長補佐 係 長 				起 案 平成24年5月7日 企画財政課 政策推進チーム (内線426) 主 事											
課 員 				合 議 決裁(合議)に際しての意見(指示) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 8px;"> <tr> <td style="width: 10%;">課 長</td> <td style="width: 10%;">課長補佐</td> <td style="width: 10%;">係 長</td> <td style="width: 10%;">担当者</td> <td style="width: 10%;">課 員</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>		課 長	課長補佐	係 長	担当者	課 員					
課 長	課長補佐	係 長	担当者	課 員											
摘要欄	発送年月日 平成 年 月 日	普通郵便 親展 書留 速達 電報 電子文書	重要 秘 例規 要法規審査	公印承認	押印枚数 枚										
標 題	「御蔵の湯」整備に関する確認事項について														
<p>平成23年度の緊急雇用創出事業において、山田町がNPO法人大雪りばあねっとに「山田町災害復興支援事業」を委託しております。</p> <p>「御蔵の湯」の整備費用について、4月23日(月)に「建設・土木事業に該当するため補助対象外とする」という岩手県の判断について協議したところですが、この程、「交付契約に沿った形での処理を進めよう」と宮古地域振興センター内で詰めている旨、回答がありました。</p> <p>その処理に伴って、県から確認事項が示されましたので、別紙のとおり回答してよろしいか伺います。</p>															

「御蔵の湯」整備に関する確認事項

確認事項	回答
<p>委託契約に関する質問</p> <p>1. 「御蔵の湯」整備については、科目として「リース料」及び「材料費」が掲載されているが、それらによって用意した資材の組み立てについても、山田町災害復興支援事業の委託の範囲、又は県の補助事業の範囲内であるか。</p>	<p>平成23年8月22日山田町災害復興支援事業委託変更契約書により、「被災者生活支援事業に関すること」が事業内容として追加され、同計画の中で「御蔵の湯」のレンタルリースも予定されていました。</p> <p>また、同計画に基づき平成23年11月25日付け宮地セ第15-49号において、山田町と岩手県との緊急雇用創出事業補助金交付変更契約が締結されております。</p> <p>「御蔵の湯」はリース物件であります。その組立には専門性を要することから、業者に依頼して組立作業を行ったもので、その特殊性から組立及び解体完了までがリース経費の範疇に入るものと考えております。</p> <p>よって、委託事業の範囲であり県の補助事業の範囲内です。</p>
<p>2. 「御蔵の湯」の建物の所有者は誰か。</p>	<p>「御蔵の湯」はリース契約に基づく借用物件であり、山田町または特定非営利活動法人大雪りばあねっこの所有する資産ではありません。一定の期間が経過すれば(株)オールブリッジに返還することから、現時点での所有者は(株)オールブリッジとなります。</p>
<p>補助事業に関する質問</p> <p>3. 「建設・土木事業でないこと」が県の補助事業の要件であるが、「御蔵の湯」整備が建設・土木事業にあたらぬとする理由は何か。</p>	<p>「建設・土木事業」とは、最終的な財産形成を目的とするものであると認識しています。</p> <p>本件は、単にリース物件の組立費用の負担であり、本来はリース費用に含まれるべき性質の経費と考えています。</p> <p>よって、建設・土木事業にはあたらないものです。</p>
<p>4. 浴場整備は、補助金交付契約で禁じられている「財産取得」にあたらぬのか。</p>	<p>上記にもありますように、所有者は(株)オールブリッジであると考えております。</p> <p>将来的には解体し返却することとしておりますので、補助金交付契約で禁じられている「財産取得」にはあたらないものと考えております。</p>

様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	文書番号 宮地セ第 号	文書日付 平成 年 月 日	起 案 平成24年3月31日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主事 堀川 勇	決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
----------------------------------	-------------	---------------	---	-----------	-----------



標 題
平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付金額の確定について

標記について、別添のとおり完了確認を行った結果、事業実績額が確定したので、別案のとおり山田町長あて補助金額の確定通知をしてよろしいか伺います。

(要旨等)
事業実績額は、以下のとおり。

緊急雇用創出事業 【山田町】	最終変更交付契約額 (a)	実績額 (b)	確定額 (a)か(b)のいずれか低い額
緊急雇用事業	15,824,000円	14,644,222円	14,644,222円
重点分野雇用創出事業	770,547,673円	758,379,500円	758,379,500円
地域人材育成事業	13,609,300円	12,877,107円	12,877,107円
合計	799,980,973円	785,900,829円	785,900,829円

(回議)
所 長 地域振興課長 地域振興 主 査 課 員
総括主査

取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他 ()
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()

宮地セ第 15-73 号
(平成 24 年 3 月 31 日)

(案)

山田町長 様

沿岸広域振興局長

平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付金額の確定について

平成 24 年 3 月 31 日付け企財第 288 号により実績報告のあった標記補助金について、下記のとおり交付金額を確定したので通知します。

記

契約額	799,980,973 円
確定額	785,900,829 円

担当

宮古地域振興センター地域振興課 堀川

電話：0193-64-2211 (205)

FAX：0193-63-4703

別紙1FF000(その1)

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者の人数		事業に就労する失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数	事業額/新規雇用の失業者数	
								うち人件費	(割合)				うち新規雇用の失業者の人数
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光振興の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防災・観光に貢献する人材を育成する。	791,417,000	480,500,637	457,132,015	57.8	144	144	5,495,951
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	100.0	8	8	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	100.0	1	1	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生体体系確立事業	町内産産業者等から採育する牛フン埋却等を有効活用し、沿道広域農作物の産廃集積場を進めるとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	77.3	5	4	2,897,460
5	2	"	1	4	北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産育成事業委託事業	種苗消費業務で多忙の常勤職員の補助として雇用し、種苗の回帰率向上に努める。	3,369,297	3,069,297	3,069,297	91.1	4	4	842,324
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	90.6	6	6	2,149,154
7	2	"	1	8	かき小屋運営支援事業	復興かき小屋の通常営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	5,433,750	76.6	3	3	2,364,250
8	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の映像をネット配信することで、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目指す。	8,395,360	5,201,280	5,201,280	62.0	3	3	2,788,460
9	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売促進事業	物産パレットの作製や地場産品の販促を行い、観光案内所の充実を図る。	4,426,800	3,622,500	3,622,500	81.8	2	2	2,213,400
10	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復興に努める。	15,304,922	10,048,822	10,048,822	66.7	5	5	3,060,984
11	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談会等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	91.4	2	2	2,267,360
12	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	7,662,165	64.0	6	5	2,393,013
13	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	5,515,058	61.6	3	3	2,986,143
14	2	"	1	8	山田魚市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑にし本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	100.0	2	2	2,183,055
15	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	51.3	20	20	3,958,500
16	2	"	2	5	戸籍電子化支援事業	戸籍電子システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	100.0	2	2	1,720,068
17	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	100.0	2	2	1,747,368
18	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	100.0	3	3	2,412,000
19	2	"	1	11	災害ボランティアセンター・復興支援センター活動支援事業	防災パトロールや仮設住宅等に出入している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支えの場をつくる。	47,216,320	37,200,320	37,200,320	78.8	20	20	2,360,816
20	2	"	2	1	行事活動支援へ入連行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	1	2,466,921

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)

(単位:円、%、人)


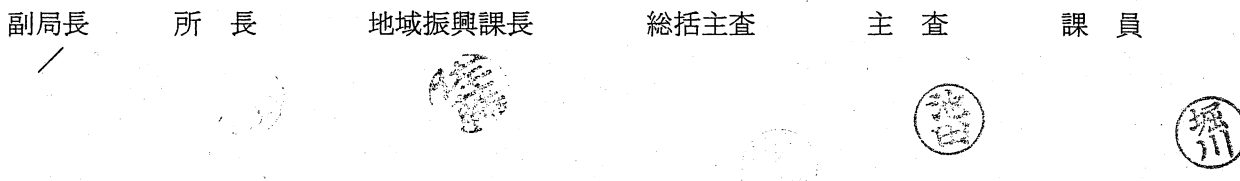
整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者に係る人件費		うち新規雇用の失業者の人数	うち非常雇用者の人数	事業に就事する全労働者の人数	うち新規雇用の失業者の割合	うち非常雇用者の割合	事業額/新規雇用の失業者数	
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の割合	うち非常雇用者の割合							
21	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親と子どもが交流を深める場として園庭を開放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	2	2	100.0	2	2,628,300	
22	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親等に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、種々な食と育ちをサポートする。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	2	2	100.0	2	1,915,220	
23	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおこなって、親と子どもの健康状態を把握するとともに、心のケアや育児援助などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	1	1	100.0	1	1,966,820	
24	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開始し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	8	8	100.0	8	2,230,225	
25	2	"	2	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで車庫を運行し、放課後児童列装を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	3	100.0	3	2,048,467	
26	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等支援事業	公立保育園において職員を加配し、軽度障がい児の発達支援を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	2	100.0	2	1,988,020	
27	2	"	2	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1,480,000	100.0	1	1	1	100.0	1	1,480,000	
28	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	8	100.0	8	2,354,700	
29	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、被打ちや草刈り等を行う。	25,743,000	22,386,000	13,650,000	53.0	19	15	19	78.9	15	1,716,200	
30	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通学できるようにスクールのバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	3	100.0	3	3,246,133	
31	2	"	2	10	町立図書館図書一斉登録事業	町有図書データベース登録をすることで、図書貸出し等における情報提供の利便化と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	2	100.0	2	1,370,460	
32	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	11	100.0	11	1,201,430	
33	2	"	1	10	中央公民館運営支援事業新委託事業	公民館大ホール運営のため舞合・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実を図る。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	3	100.0	3	3,520,213	
臨時職員の雇用に関する経費																	
周知・広報及び管理運営等に要する経費																	
合計							1,162,976,739	772,269,224	738,756,602	63.5	313	301	301	96.2	301	3,863,710	

(注) 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2: 市町村事業
 (事業区分) 1: 委託事業 2: 直接実施事業
 (分野区分) 1: 介護・福祉 2: 子育て 3: 医療 4: 遊樂施設 5: 情報通信 6: 観光 7: 環境 8: 森林緑地 9: 治安・防災 10: 教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載すること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業計画書

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日 (12ヶ月間)			
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。			
	既存事業の振替ではない	<input type="radio"/>	建設・土木事業ではない	<input type="radio"/>
分野区分	9	<small>※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化 11:1~10の分野に該当しないもの</small>		
事業額	791,417,000 円 (a)			
うち人件費	480,500,637 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	457,132,015 円 (b)	人件費割合 (b/a)	57.8 %	
事業に従事する全労働者数	150 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	<input type="radio"/>	補助金交付要領に定める更新事由
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金	222,048,000 円	単価の根拠
		通勤手当	11,842,560 円	
		休日手当	51,840,000 円	
		役職手当	3,600,000 円	
	海上手当	5,760,000 円		
	特殊手当	8,640,000 円		
	大型手当	3,600,000 円		
	操船手当	2,400,000 円		
	保険料	17,245,728 円		
	厚生年金144人	26,349,696 円		
	消費税5%	21,768,191 円		
	合計	457,132,015 円		
	其他人件費 (6人?)	賃金	12,336,000 円	
		通勤手当	3,084,000 円	
		保険料	848,940 円	
		厚生年金4人?	1,341,540 円	
		消費税5%	1,112,792 円	
		合計	23,368,622 円	
	人件費以外の経費	リース	175,160,000 円	
		材料費	31,280,000 円	
		消耗品等	63,314,622 円	
		研修費	15,176,200 円	
		旅費	8,000,000 円	
		消費税5%	14,805,541 円	
		合計	310,916,363 円	
	当該事業による収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねつと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	官古公共職業安定所への求人申込			
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。			

様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名 15-70		決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
文書番号	宮地セ第 号		
文書日付	平成 年 3 月 23 日		
起 案	平成 24 年 3 月 23 日 電話 205		
所 属	宮古地域振興センター		
職・氏名	主任 畠山 薫		
<p>標題 平成 24 年度緊急雇用創出事業補助金内定通知について（通知）</p> <p>標記について、別案により、岩泉町長あて通知してよろしいか伺います。</p> <p>(要旨等) 山田 山田 岩泉町から提出された平成 24 年度緊急雇用創出事業の計画書について、内容を審査したところ事業内容が適当と認められることから、緊急雇用創出事業補助金交付要領第 6 の規定により内定通知するものである。またあわせて、同交付要領第 7 の規定による交付申請書を平成 24 年 3 月 31 日までに提出するよう依頼するものである。</p>			
<p>(回議)</p> <p>副局長 所 長 地域振興課長 総括主査 主 査 課 員</p> <p style="text-align: center;">  </p>			
<p>(合議)</p>			
取扱区分	重要、例規、要県報掲載、公印省略、その他 ()		
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()		

様式第2号 (第6関係)

(案)

宮地セ第15-70号
平成24年3月23日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付内定通知書

先に提出のあった標記補助金事業計画について、下記のとおり内定したので通知します。

つきましては、緊急雇用創出事業補助金交付要領第7の規定による緊急雇用創出事業補助金交付申請書を平成24年3月31日までに提出してください。

記

1 補助金交付内定額

金 ~~1,162,975,739~~ 円
1,162,976,739

2 内定内訳

別紙のとおり

(別紙)

1 震災等緊急雇用対応事業

事業の名称	事業額(円)
山田町災害復興支援事業	791,417,000
一般事務補助員雇用事業	12,894,086
被災者状況調査事業	1,449,912
農業生産体系確立事業	11,589,841
北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業	3,369,297
漁業協同組合業務復興支援事業	12,894,925
かき小屋通年営業支援事業	7,092,750
新たな魅力発信事業	8,395,380
観光案内所の充実・物産販売支援事業	4,426,800
商工業震災復旧対策事業	15,304,922
商工会震災復旧対策事業	4,534,720
仮設店舗等環境整備事業	11,965,065
仮設店舗における地元物産販売促進事業	8,958,428
山田魚市場機能円滑化支援事業	4,366,110
新技術技能者養成事業	79,170,000
戸籍整備事業	3,440,136
支所窓口支援業務	3,494,736
高齢者介護支援相談事業	7,236,000
災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動支援事業	47,216,320
行事活動支援バス運行事業	2,466,921
保育所を拠点とした子育て支援事業	5,256,600
保育所を拠点とした食生活支援事業	3,830,440
被災家庭子育て支援事業	1,966,820

事業の名称	事業額(円)
仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	17,841,800
学童保育通所児童支援事業	6,145,400
公立保育園における障がい児等発達支援事業	3,936,040
特定健診受診率向上事業	1,480,000
介護雇用プログラム	18,837,600
町道等復旧委託事業	25,743,000
児童生徒送迎事業	9,738,400
町立図書館図書データ登録事業	2,740,920
放課後の居場所確保事業	13,215,730
中央公民館運営支援業務委託事業	10,560,640
合 計	1,162,975,739 1,162,976,739 ✓

広域振興局経営企画部長 様

商工労働観光部雇用対策・労働室長

平成 2 4 年度緊急雇用創出事業補助金の予算配分について（通知）

このことについて、下記のとおり配分する予定ですので、補助金交付事務等について、
該各市町村との調整を実施していただきますようお願いいたします。
なお、市町村要望額が予算要求額を大幅に上回っているため、今回は予算要求全額を配
分し、不足分を直近の補正予算等で措置することとし、現時点の要望額全額に対応するこ
ととしておりますので申し添えます。

記

1 市町村補助予算額（要求額） 8,019,172,000 円

2 配分予定額 単位：円

広域局名等	既配分額	今回配分額(予定)	配分額計
盛岡広域振興局	0	1,030,767,974	1,030,767,974
県南広域振興局	0	2,566,614,000	2,566,614,000
沿岸広域振興局	0	953,593,000	953,593,000
大船渡地域振興センター	0	935,913,000	935,913,000
宮古地域振興センター	0	1,626,278,416	1,626,278,416
県北広域振興局	0	732,681,548	732,681,548
二戸地域振興センター	0	173,324,062	173,324,062
合 計	0	8,019,172,000	8,019,172,000

3 当初予算可決予定日
平成 2 4 年 3 月 2 1 日（水）※本会議開催予定

4 正式配分について
当初予算分の正式な配分は、4 月 1 日の予算令達により行います。

5 事業計画書の確認について
平成 2 4 年度分事業計画を厚生労働省に提出する必要がありますので、後日当方で作
成した事業計画書（総括表）をお送りしますので、内容を加除修正いただきますようお
願いします。（厚生労働省への提出期限：3 月 2 9 日（木））

6 追加配分希望について
追加配分の希望がある場合は、今後の補正予算で対応いたします。なお、希望額調査
は、4 月末を期限に調査する見込みです。（6 月補正を想定）

担当：雇用対策・労働室 角館
電話：9-22-5587（無線） FAX：019-629-5589
e-mail：kakudate@pref.iwate.jp

震災等緊急雇用対応事業採択チェックリスト

山田町災害復興支援事業

【重点分野雇用創出事業】 事業名

チェック項目	適否
市町村が実施主体となつて行うべき事業であるか。 (補助事業(実施主体が相手方)は×。)	<input type="radio"/>
事業の必要性・緊急性が認められるか。	<input type="radio"/>
既存事業の財源振替にあたる事業でないか。	<input type="radio"/>
特定の失業者のみを対象者とした事業や教員等公務員の退職者対策のための事業にあたらぬか。	<input type="radio"/>
対象分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、産業・雇用、子育て、安全・安心、教育・文化、震災対応)は適切か (未就職卒業者を対象とする事業を除く)。	<input type="radio"/>
事業費に占める新規に雇用される失業者の件数割合は1/2以上か。	<input type="radio"/>
事業期間は適切か。 (1年以内で更新は不可。ただし、若年者(40歳未満の者)の雇用機会の確保を目的として実施する事業は、1回に限り更新可。)	<input type="radio"/>
事業内容は適切か。 (単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は不可。特に、環境分野のうち、除草作業、枝打ち・剪定、公園美化は不可のため留意すること。)	<input type="radio"/>
事業に従事する全労働者数のカウントは適切か。 (「その他人件費」欄に記載された、委託先の職員が含まれているか。委託先の職員も通常は「あたま数」で数えるが、例えば毎日1人ずつ、別々の職員が従事する場合には「1人」とみなすなど、実態に合わせて判断する場合もある。)	<input type="radio"/>
新規雇用の失業者の人数のカウントは適切か。	<input type="radio"/>
常用雇用欄の人数のカウントは適切か。 (新規雇用の失業者の内数であることに注意すること。)	<input type="radio"/>
積算は妥当か。 ・「基金事業に要する経費」として、認められる内容か。 ・収益事業ではないか等。	<input type="radio"/>
財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないか。 (50万円/件以上の財産は、取得することができない。なお、基本的には、リースあるいはレンタルとすること。)	<input type="radio"/>
委託事業の契約方法は適切か。 (安易な随意契約は認められない。)	<input type="radio"/>

57.5%

150X

144X

11

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	事業に就事する全労働者の数		うち新規雇用の失業者の数		事業額/新規雇用の失業者数	
										うち新規雇用の失業者の数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数		
										(割合)		(割合)			
										うち新規雇用の失業者の数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の数	うち新規雇用の失業者の人数
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光振興の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防災・観光に貢献する人材を育成する。	791,417,000	480,500,637	457,132,015	150	144	96.0	144	5,495,951	
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に就ませる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	8	8	100.0	8	1,611,761	
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	1	1	100.0	1	1,449,912	
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産業者から第五する平アツ産卵等を有効活用し、沿岸広域振興作物の減産栽培を進めるとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	5	4	80.0	4	2,897,460	
5	2	"	1	4	北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業	種苗消費業務で多忙の常勤職員の補助として雇用し、鮭の回帰率向上に努める。	3,369,297	3,069,297	3,069,297	4	4	100.0	4	842,324	
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	6	6	100.0	6	2,149,154	
7	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	5,433,750	3	3	100.0	3	2,364,250	
8	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の発信をネット配信することと、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発信することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	5,201,280	3	3	100.0	3	2,798,460	
9	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	物産・パンフレットの作製や地場産品の販促を行い、観光案内所の充実を図る。	4,426,800	3,622,500	3,622,500	2	2	100.0	2	2,213,400	
10	2	"	1	4	商工業震災復旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復旧に努める。	15,304,922	10,048,622	10,048,622	5	5	100.0	5	3,080,994	
11	2	"	1	4	商工会震災復旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談会等の情報提供や研修等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	2	2	100.0	2	2,267,360	
12	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産産施設等の環境整備や環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	7,662,165	6	5	83.3	5	2,393,013	
13	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	5,515,058	3	3	100.0	3	2,986,143	
14	2	"	1	8	山田魚市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	2	2	100.0	2	2,183,055	
15	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	20	20	100.0	20	3,968,500	
16	2	"	2	5	戸籍電子化支援事業	戸籍電子システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	2	2	100.0	2	1,720,088	
17	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	2	2	100.0	2	1,747,368	
18	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	3	3	100.0	3	2,412,000	
19	2	"	1	11	災害ボランティアセンター復興支援センター活動支援事業	防犯パトロールや仮設住宅等に同居している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支えの場をつくる。	47,216,320	37,200,320	37,200,320	20	20	100.0	20	2,380,816	
20	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	1	1	100.0	1	2,466,921	

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者の人数(割合)		事業に從事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数(割合)		事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数(割合)		うち常用雇用の人数		
21	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親と子が交流を深める場として園庭を開放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	4,914,600	4,914,600	2	2	2	100.0	2,628,300	
22	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親等に列して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と育ちをサポートする。	3,765,800	3,765,800	2	2	2	100.0	1,915,220	
23	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等において、親と子の雇育状態を把握するとともに、心のケアや育児環境などを支援する。	1,882,900	1,882,900	1	1	1	100.0	1,966,820	
24	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開催し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,308,800	17,308,800	8	8	8	100.0	2,230,225	
25	2	"	2	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで車両を運行し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	5,711,400	5,711,400	3	3	3	100.0	2,048,467	
26	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等発達支援事業	公立保育園において職員を加配し、軽度障がい児の発達支援のための個別相談を行う。	3,921,400	3,921,400	2	2	2	100.0	1,968,020	
27	2	"	2	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1	1	1	100.0	1,480,000	
28	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	17,875,200	17,875,200	8	8	8	100.0	2,354,700	
29	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を行う。	22,386,000	13,650,000	19	15	15	78.9	1,716,200	
30	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通学できるようにスクールバスを運行する。	6,998,400	6,998,400	3	3	3	100.0	3,246,133	
31	2	"	2	10	町立図書館電子データ登録事業	現有図書の一部登録をすることで、図書貸出し等における情報提供の確実性と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,689,920	2,689,920	2	2	2	100.0	1,370,460	
32	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	12,883,200	12,883,200	11	11	11	100.0	1,201,430	
33	2	"	1	10	中央公民館運営支援業務委託事業	公民館大ホール運営のため舞台・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実を図る。	10,160,640	10,160,640	3	3	3	100.0	3,520,213	
臨時職員の雇用に関する経費														
周知・広報及び管理運営等に要する経費														
合計							1,162,976,739	738,756,602	313	301	301	96.2	3,863,710	

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。

【実施区分】 2:市町村事業

【事業区分】 1:委託事業 2:直接実施事業

【分野区分】 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化

3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。

4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。

5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に從事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業計画書

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日 (12ヶ月間)			
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
事業額	791,417,000 円 (a)			
うち人件費	480,500,637 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	457,132,015 円 (b)	人件費割合(b/a)	57.8 %	
事業に従事する全労働者数	150 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金	222,048,000 円	単 価 の 根 拠
		通勤手当	11,842,560 円	
		休日手当	51,840,000 円	
		役職手当	3,600,000 円	
	海上手当	5,760,000 円		
	特殊手当	8,640,000 円		
	大型手当	3,600,000 円		
	操船手当	2,400,000 円		
	保険料	17,245,728 円		
	厚生年金144人	26,349,696 円		
	消費税5%	21,768,191 円		
	合計	457,132,015 円		
	其他人件費 (1人?)	賃金	12,336,000 円	
		通勤手当	3,084,000 円	
		保険料	848,940 円	
		厚生年金4人	1,341,540 円	
		消費税5%	1,112,792 円	
		合計	23,368,622 円	
	人件費以外の経費	リース	175,160,000 円	
		材料費	31,280,000 円	
		消耗品等	63,314,622 円	
		研修費	15,176,200 円	
		旅費	8,000,000 円	
		消費税5%	14,805,541 円	
		合計	310,916,363 円	
	当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込			
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。			

様式第3号（第7関係）

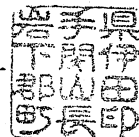
企財第294号

平成24年3月30日

沿岸広域振興局長 中村 一郎 様

（岩手県知事 達増 拓也 様）

山田町長 沼崎 喜一



緊急雇用創出事業補助金交付申請書

平成24年度において、標記補助金の交付を受けたいので、緊急雇用創出事業補助金交付要領第7の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

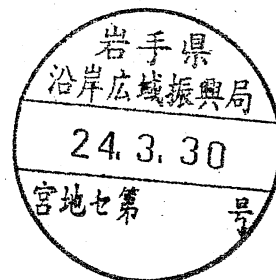
金 515,076,020 円

2 内訳

事業の名称	計画額	今回申請額	今後申請見込額
緊急雇用事業			
重点分野雇用創出事業			
地域人材育成事業			
震災等緊急雇用対応事業	1,167,281,714	515,076,020	652,205,694
合 計	1,167,281,714	515,076,020	652,205,694

3 添付書類

- (1) 別紙1（緊急雇用事業計画総括表及び計画書）のとおり
- (2) 別紙2（重点分野雇用創出事業計画総括表及び計画書）のとおり
- (3) 別紙3（地域人材育成事業計画総括表及び計画書）のとおり
- (4) 別紙4（震災等緊急雇用対応事業計画総括表及び計画書）のとおり



震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)

(単位:円、%、人)











整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者に係る人件費(割合)		うち新規雇用の失業者の人数(割合)		事業額/新規雇用の失業者数	
								うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数		
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	稲光堤風の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防犯・稲光に貢献する人材を育成する。	139,211,306	96,891,795	93,016,123	66.8	150	144	966,745
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	100.0	8	8	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	100.0	1	1	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産農家等から発生する生牛乳罐頭等を有効活用し、沿岸広域農産物の減産栽培を運ぶとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	77.3	5	4	2,897,460
5	2	"	1	4	北の大海を生きかぐさけ優良種苗生産放流業務委託事業	種苗清算業務で多忙の常勤職員の補助として雇用し、鮭の回帰率向上に努める。	3,369,297	3,069,297	3,069,297	91.1	4	4	842,324
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買、販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	90.6	6	6	2,149,154
7	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買、販売業務の補助として雇用する。	4,304,975	3,894,975	3,894,975	90.5	2	2	2,152,468
8	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	5,433,750	76.6	3	3	2,364,250
9	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の映像をネット配信することで、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	5,201,280	62.0	3	3	2,798,460
10	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	物産パンフレットの作成や地場産品の販促を行い、観光案内所の充実を図る。	4,426,800	3,622,500	3,622,500	81.8	2	2	2,213,400
11	2	"	1	4	商工業震災復旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復旧に努める。	15,304,922	10,048,622	10,048,622	65.7	5	5	3,060,984
12	2	"	1	4	商工会震災復旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	91.4	2	2	2,267,360
13	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	7,662,165	64.0	6	5	2,393,013
14	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	5,515,058	61.6	3	3	2,986,143
15	2	"	1	8	山田魚市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	100.0	2	2	2,183,055
16	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	51.3	20	20	3,958,500
17	2	"	2	5	戸籍電算化支援事業	戸籍電算システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	100.0	2	2	1,720,068
18	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	100.0	2	2	1,747,368
19	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	100.0	3	3	2,412,000
20	2	"	1	11	災害ボランティアセンター・復興支援センター活動推進事業	防犯パトロールや仮設住宅等に同居している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支え合いの場をつくる。	47,216,320	37,200,320	37,200,320	78.8	20	20	2,360,816

21	2	"	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	1	100.0	1	2,466,921
22	2	"	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親と子が交流を深める場として園庭を開放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	2	100.0	2	2,628,300
23	2	"	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親等に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と食生活をサポートする。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	2	100.0	2	1,915,220
24	2	"	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおおして、親と子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児支援などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	1	100.0	1	1,966,820
25	2	"	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援や開催し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	8	100.0	8	2,230,225
26	2	"	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで車輦を運行し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	100.0	3	2,048,467
27	2	"	2	公立保育園における障がい児等発達支援事業	公立保育園において職員を加配し、軽度障がい児の発達支援のための個別相談を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	100.0	2	1,968,020
28	2	"	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1,480,000	100.0	1	1	100.0	1	1,480,000
29	2	"	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700
30	2	"	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を行う。	25,743,000	22,386,000	22,386,000	87.0	19	15	78.9	15	1,716,200
31	2	"	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通学できるようにスクールバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,246,133
32	2	"	10	町立図書館図書一夕登録事業	現有図書の一夕登録をすることで、図書貸出し等における情報提供の確実性と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460
33	2	"	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430
34	2	"	10	中央公民館運営支援業務委託事業	公民館本ホール運営のため舞台・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実を図る。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213
臨時職員の雇用に必要な経費														
周知・広報及び管理運営等に要する経費														
合計														
						515,076,020	392,554,357	378,535,685	73.5	315	303	96.2	303	1,699,921

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2:市町村事業 2:直接実施事業
 (事業区分) 1:委託事業 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 (分野区分) 1:小児・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用対策計画)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業計画書

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年7月31日 (月間・日)			
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。 これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
分野区分	9	※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:探検 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化 11:1~10の分野に該当しないもの		
事業額	139,211,306 円 (a)			
うち人件費	96,891,795 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	93,016,123 円 (b)	人件費割合(b/a)	66.8 %	
事業に従事する全労働者数	150 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○ 補助金交付要領に定める更新事由	
積 内 訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月 480,000円×144人	480,000 円 69,120,000 円	単 価 の 根 拠
		休日手当 10,000円×4日×144人	5,760,000 円	
		通勤手当 5,000円×4ヶ月×144人	2,880,000 円	
		雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×144人	660,960 円	
	健康保険料 6,653円×4ヶ月×144人	3,832,128 円		
	厚生年金 10,996円×4ヶ月×144人	6,333,696 円		
	小計	88,586,784 円		
	消費税5%	4,429,339 円		
	合計	93,016,123 円		
	其他人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月 480,000円×6人	480,000 円 2,880,000 円	
		通勤手当 5,000円×4ヶ月×6人	120,000 円	
		休日手当 10,000円×4日×6人	240,000 円	
		雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×6人	27,540 円	
		健康保険料 6,653円×4ヶ月×6人	159,672 円	
		厚生年金 10,996円×4ヶ月×6人	263,904 円	
		小計	3,691,116 円	
		消費税5%	184,556 円	
		合計	3,875,672 円	
	人件費以外の経費	リース	42,000,000 円	
		消耗品等	319,511 円	
		合計	42,319,511 円	
	当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込			
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。			

第1ガイド 緊急雇用創出事業 第2ガイド 交付契約 第3ガイド 山田町 ファイル名		決 裁 年 月 日		発 送 年 月 日	
文 書 番 号 宮地セ第 59号					
文 書 日 付 平成24年4月1日					
起 案 平成24年4月1日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター地域振興課 職・氏名 主事 堀川 勇					
施 行 区 分					
副 局 長	宮古地域振興センター所長	管理主幹兼 総務課長	主 幹 兼 支出入札課長	支 出 入 札 総 括 主 査	課 員
					
			地 域 振 興 課 長	地 域 振 興 総 括 主 査	課 員
		金 訂 員			
合 議 欄	出 納 員	出納員補佐	総 括 主 査		
					
補 助 金 交 付 決定(変更) 伺 契約(変更)					
事業名及び根拠	緊急雇用創出事業補助金 緊急雇用創出事業補助金交付要領(平成21年3月12日施行)				
事業内容	緊急雇用創出事業臨時特例基金条例(平成21年岩手県条例第5号)に規定する緊急雇用創出事業を実施する市町村に対して補助金を交付することにより、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して失業者等の生活の安定を図ること。 【山田町】				
補助事業に要する経費及び補助率	前回	0円	・補助率(10/10)		
	今回	515,076,020円	(内訳 国 / 、県 /)		
	計	515,076,020円	(内訳は別紙)	・定額(円)	

「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 同」(様式第4号)の続き
~~契約(変更)~~

(款)05 労働費 (項)01 労政費 (目)04 雇用促進費 (節)19 負担金、補助及び交付金 (E601)						
補助金の交付決定状況	予算額 (A)	交付決定 (変更)額 (B)	残額 (A)-(B)=(C)	予算額(A)の財源内訳		
				国庫	その他	一般
	当初 515,076,020円 2月補正 円 計 515,076,020円	前回 0円 今回 515,076,020円 計 515,076,020円	0円	515,076千円	千円	千円
予算額と交付額決定(契約)額に 差(C)が生じた場合の理由及び措 置予定		年度途中に事業採択の予定				
国庫補助金の状況	1 内示	年 月 日	金額	円		
	2 交付決定	年 月 日	金額	円		
	3 交付決定	年 月 予定	金額	円		
補助事業内容 別紙のとおり						

別紙 補助事業内容 【全 34 事業】 (すべて震災等緊急雇用対応事業)

補助金 交付先	契約月日		事業の名称	事業額 (円)
	当初	変更		
山田町	今回		山田町災害復興支援事業	139,211,306
	今回		一般事務補助員雇用事業	12,894,086
	今回		被災者状況調査事業	1,449,912
	今回		農業生産体系確立事業	11,589,841
	今回		北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業	3,369,297
	今回		漁業協同組合業務復興支援事業	12,894,925
	今回		漁業協同組合業務復興支援事業	4,304,975
	今回		かき小屋通年営業支援事業	7,092,750
	今回		新たな魅力発信事業	8,395,380
	今回		観光案内所の充実・物産販売支援事業	4,426,800
	今回		商工業震災復旧対策事業	15,304,922
	今回		商工会震災復旧対策事業	4,534,720
	今回		仮設店舗等環境整備事業	11,965,065
	今回		仮設店舗における地元物産販売促進事業	8,958,428
	今回		山田魚市場機能円滑化支援事業	4,366,110
	今回		新技術技能者養成事業	79,170,000
	今回		戸籍整備事業	3,440,136
	今回		支所窓口支援業務	3,494,736
	今回		高齢者介護支援相談事業	7,236,000
	今回		災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動支援事業	47,216,320
	今回		行事活動支援バス運行事業	2,466,921
	今回		保育所を拠点とした子育て支援事業	5,256,600
	今回		保育所を拠点とした食生活支援事業	3,830,440
	今回		被災家庭子育て支援事業	1,966,820
	今回		仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	17,841,800
	今回		学童保育通所児童支援事業	6,145,400
	今回		公立保育園における障がい児等発達支援事業	3,936,040
	今回		特定健診受診率向上事業	1,480,000
	今回		介護雇用プログラム	18,837,600
	今回		町道等復旧委託事業	25,743,000
	今回		児童生徒送迎事業	9,738,400
	今回		町立図書館図書データ登録事業	2,740,920
	今回		放課後の居場所確保事業	13,215,730
	今回		中央公民館運営支援業務委託事業	10,560,640
(A)+(B)+(C) 事業額計				515,076,020

支出負担行為伺

年 度	24		支出負担行為番号	24-00043577	
会 計	01	一般会計	支出負担行為日	平成 24 年 4 月 1 日	
款	05	労働費	所 管 課	0401	商工企画室
項	01	労政費	所 属	6000	沿岸広域宮古
目	04	雇用促進費	内 訳 所 属	6017	宮古地域振興
事 業	060101	緊急雇用創出			
節	19	負担補助交付	短 縮 コ ー ド	E601	
細 節	0		経 費		
現 越	0	現年度	内 訳 件 数	1	
金 額	515,076,020 円				
内 容	緊急雇用創出事業補助金 (山田町)				
契約の相手方等	番号	0193823111-0			
	住所	岩手県山田町八幡町3-20			
	氏名	山田町			
契約の相手方の情報	支払方法	口座振替払			
	通常払口座	岩手銀行	山田支店	普通	0014839 ヤマガマチトリアツカインヤマガマチカケイカンリシヤ
	前金払口座				
	案内区分	FAX	0193-82-4989		
契約方法	その他				
その他関係事項					
予算執行残額	細事業	90,152,868 円			
	目	199,329,205 円			

決裁権者			発議者

写

平成24年度雇用対策基金事業の当初配分額

(単位:円)

基金事業の別	市町村名	H24 配分額
緊急雇用創出事業 (震災等緊急雇用対応事業)	山田町	515,076,020
緊急雇用創出事業 (生涯現役・全員参加・世代継承型 雇用創出事業)	山田町	102,618,409
ふるさと雇用再生特別基金事業	山田町	6,990,000

※ 振興局から山田町まで
3/22に配分通知したも。

宮地セ第59号

平成24年4月1日

案

山田町長 様

沿岸広域振興局長

平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付契約の締結について

平成24年3月30日付け企財第294号により申請のあった標記補助金について、別紙契約書により契約を締結したいので、契約内容に御異存のない場合には、契約書に押印の上、返送願います。

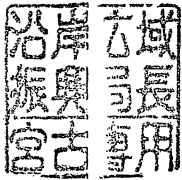
【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 堀川

TEL 0193-64-2211 (内線205)

FAX 0193-63-4703

E-mail: i.horikawa@pref.iwate.jp



平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書

岩手県（以下「甲」という。）と山田町（以下「乙」という。）とは、緊急雇用創出事業に要する経費の補助について、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1 雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出すること及び人材育成のため、乙は、重点分野雇用創出事業計画総括表及び計画書（別紙2）、地域人材育成事業計画総括表（別紙3）並びに震災等緊急雇用対応事業計画総括表及び計画書（別紙4）により緊急雇用創出事業（以下「補助事業」という。）を実施し、甲は、補助事業に要する経費に対し、緊急雇用創出事業補助金 515,076,020 円を交付する。ただし、第4の2による実績額が交付額を下回った場合は、その実績額をもって交付額とする。

添付省略

（計画変更等）

第2 乙は、補助事業の内容を変更（中止又は廃止を含む。）しようとする場合は、あらかじめ緊急雇用創出事業変更（中止、廃止）計画書（様式第1号）を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、事業相互間におけるそれぞれの事業費の20パーセントを超えない増減（緊急雇用創出事業補助金交付要領第5の要件を満たす場合に限る。）については、この限りでない。

（事業遂行状況報告書の提出）

第3 乙は、平成24年9月末における補助事業の遂行状況について、緊急雇用創出事業遂行状況報告書（様式第2号）により、平成24年10月10日までに甲に報告しなければならない。

（実績報告書の提出）

第4 乙は、補助事業が完了した場合は、緊急雇用創出事業実績報告書（様式第3号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による書類を受理した場合は、当該書類を審査及び必要に応じて実地調査を行い、事業の実施に要した経費の証ひょう、帳簿等の調査により、補助事業がこの契約に適合すると認めたときは、実績額を確定し、乙に通知するものとする。

（是正措置）

第5 甲は、第4の規定による書類を受理した場合において、補助事業がこの契約に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して指示するものとする。

2 乙は、前項の規定による指示に従って措置をした場合には、その結果を甲に報告するものとする。

（支払）

第6 乙は、第4の2の通知を受けた後、速やかに緊急雇用創出事業補助金請求書（様式第4号）を甲に提出するものとする。



認められるとき。

カ 補助事業を遂行するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が、これに従わなかったとき。

(5) その他この契約に違反したとき。

2 前項の規定は、補助金の交付があった後においても適用する。

(警察への通報)

第10 乙は、補助事業の実施に当たって、暴力団又は暴力団員による不当な要求又は妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察官に通報しなければならない。

(補助金の返還)

第11 乙は、第8又は第9の規定により契約を解除された場合において、既に補助金が交付されているときは、甲の定めるところにより、補助金を返還するものとする。

(加算金)

第12 甲は、乙が第11の規定により補助金を返還しなければならない場合において、乙の補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき10.95パーセントの割合で計算した加算金を甲に納付させることがある。

(延滞金)

第13 乙は、第11の規定により補助金を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付の額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を甲に納付するものとする。

(財産の制限)

第14 乙が補助事業を実施するために必要となり取得する財産は、取得価格又は効用の増加価格が50万円未満のものとし、50万円以上の財産の取得は認めないものとする。

(委託事業)

第15 乙は、補助事業のうち民間企業等に委託して実施する事業（以下「委託事業」という。）を実施する場合には、次に掲げる事項を委託契約書に記載しなければならない。

- (1) 受託者は、委託事業を実施するに当たり、必ず失業者を新規雇用しなければならないこと。
- (2) 委託事業の予定期間及び終了予定期日
- (3) 予定される事業費及び人件費
- (4) 委託事業に従事する予定の全労働者数及びそのうち新規雇用する予定の失業者数

- (5) 委託事業で新規雇用する予定の労働者の雇用・就業期間
- (6) 委託事業で新規雇用する予定の労働者の募集方法
- (7) 受託者は、労働者を新規雇用する際に、雇用保険受給資格者証、廃業届、履歴書、職務経歴書その他失業者であることを証明できるものの提示を求めること等により、本人に失業者であるか否かを確認する義務を負うものであること。
- (8) 受託者が委託事業を実施するために必要となり取得する財産は、取得価格又は効用の増加価格が50万円未満のものとし、50万円以上の財産の取得は認めないものであること。
- (9) 受託者が、緊急雇用創出事業補助金交付要領第3第1項各号に掲げる要件の全部又は一部に反した場合には、委託契約額の全部又は一部を返還させること。
- (10) 受託者は、委託事業が完了した場合は、次に掲げる事項を記載した実績報告書を、その根拠となる書類を添付して乙に提出しなければならないこと。
- ア 委託事業の期間及び終了期日
- イ 委託事業の実施に要した事業費及び人件費
- ウ 委託事業に従事した全労働者数及びそのうち新規雇用した失業者数
- エ 委託事業で新規雇用した失業者のうち若年者（雇用開始時点で40歳未満である者）の人数
- オ 委託事業で新規雇用した失業者のうち被災者の人数
- カ 委託事業で新規雇用した労働者の雇用・就業期間
- キ 委託事業で新規雇用した労働者の募集方法
- (11) 受託者は、乙が前金払等により交付した金額に残額が生じたとき、又は委託事業により発生した収入があるときは、これを乙に納付しなければならないこと。

(書類の整備・保管)

第16 乙は、補助事業に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、平成30年3月31日まで保存するものとする。

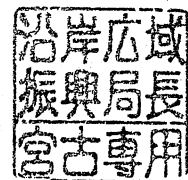
(その他)

第17 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成24年4月1日

甲 岩手県
契約担当者 沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫



乙 山田町
山田町長 沼崎 喜一



震災対策緊急雇用対応事業総括表(平成24年)

発理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		事業に從事する生労働者の数		うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)	うち新規雇用の失業者の数	(割合)	うち常用雇用の人数	
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光振興の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防災パトロールや防災・観光に貢献する人材を育成する。	139,211,306	96,891,795	150	144	96.0	144	966,745
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	8	8	100.0	8	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1	1	100.0	1	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内産産業者等から発生する牛・豚・鶏卵等を有効活用し、沿岸広域振興作物の減産栽培を進めるとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	5	4	80.0	4	2,897,400
5	2	"	1	4	北の大海を生き抜く支援優良種苗生産放流業務委託事業	種苗清算業務で多忙の常勤職員の補助として雇用し、種苗の回帰率向上に努める。	3,369,297	3,069,297	4	4	100.0	4	842,324
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	6	6	100.0	6	2,149,154
7	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	4,304,975	3,894,975	2	2	100.0	2	2,152,488
8	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を先行し観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	3	3	100.0	3	2,364,250
9	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の映像をネット配信するとともに、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再構築することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	3	3	100.0	3	2,798,460
10	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	物産パンプレットの作成や物産品の販促を行い、観光案内所の充実を図る。	4,426,800	3,622,500	2	2	100.0	2	2,213,400
11	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復興に努める。	15,304,922	10,048,622	5	5	100.0	5	3,060,984
12	2	"	1	4	商工会震災復興旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	2	2	100.0	2	2,267,360
13	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	6	5	83.3	5	2,393,013
14	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売イベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	3	3	100.0	3	2,986,143
15	2	"	1	8	山田魚市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	2	2	100.0	2	2,183,055
16	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	20	20	100.0	20	3,958,500
17	2	"	2	5	戸籍電算化支援事業	戸籍電算システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	2	2	100.0	2	1,720,068
18	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	2	2	100.0	2	1,747,368
19	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	3	3	100.0	3	2,412,000
20	2	"	1	11	災害ボランティアセンター・復興支援センター活動推進事業	防犯パトロールや仮設住宅等に入居している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支え愛の場をつくる。	47,216,320	37,200,320	20	20	100.0	20	2,360,816

(単位:円、%、人)

21	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	1	100.0	1	2,460,921
22	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を待つ親子が交流を深める場として園庭を解放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	2	100.0	2	2,628,300
23	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を待つ親等に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と育ちをさがす。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	2	100.0	2	1,915,220
24	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおして、親子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児相談などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	1	100.0	1	1,966,820
25	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開催し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	8	100.0	8	2,230,225
26	2	"	2	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで車庫を運行し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	100.0	3	2,048,467
27	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等発達支援事業	特定健診において職員を加配し、軽度障がい児の発達支援のための個別相談を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	100.0	2	1,968,020
28	2	"	2	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1,480,000	100.0	1	1	100.0	1	1,480,000
29	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700
30	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を行う。	25,743,000	22,386,000	22,386,000	87.4	19	15	78.9	15	1,716,200
31	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通学できるようスクールバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,246,133
32	2	"	2	10	町立図書館図書データ登録事業	現有図書データの登録をすることで、図書貸し出し等における情報提供の的確化と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460
33	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430
34	2	"	1	10	中央公民館運営支援業務委託事業	公民館ホール運営のため舞台・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実を図る。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213
臨時職員の雇用に要する経費															
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
合計															
							515,076,020	392,554,357	378,535,685	73.5	315	303	96.2	303	1,699,821

(注)1. 発注番号には、事業毎に通し番号を記載すること。

2. 実施区分、事業区分、分野区分には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。

【実施区分】 2:市町村事業

【事業区分】 1:委託事業 2:直接実施事業

【分野区分】 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化

3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。

4. 別掲1(注)の(3)号(臨時職員の雇用)を事業別に作成して添付すること。

5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業計画書

事業の名称	山田町災害復興支援事業		
担当課名	総務課		
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年7月31日 (月間・日)		
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。 これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。		
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない
	分野区分	9	※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化 11:1~10の分野に該当しないもの
事業額	139,211,306 円 (a)		
うち人件費	96,891,795 円		
うち新規雇用の失業者に係る人件費	93,016,123 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66.8 %
事業に従事する全労働者数	150 人		
うち新規雇用の失業者の人数	144 人		
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人	
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○ 補助金交付要領に定める更新事由
新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月	480,000 円	
	480,000円×144人	69,120,000 円	
	休日手当 10,000円×4日×144人	5,760,000 円	
	通勤手当 5,000円×4ヶ月×144人	2,880,000 円	
	雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×144	660,960 円	
	健康保険料 6,653円×4ヶ月×144人	3,832,128 円	
	厚生年金 10,996円×4ヶ月×144人	6,333,696 円	
	小計	88,586,784 円	
	消費税5%	4,429,339 円	
	合計	93,016,123 円	
その他人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月	480,000 円	
	480,000円×6人	2,880,000 円	
	通勤手当 5,000円×4ヶ月×6人	120,000 円	
	休日手当 10,000円×4日×6人	240,000 円	
	雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×6人	27,540 円	
	健康保険料 6,653円×4ヶ月×6人	159,672 円	
	厚生年金 10,996円×4ヶ月×6人	263,904 円	
	小計	3,691,116 円	
	消費税5%	184,556 円	
	合計	3,875,672 円	
人件費以外の経費	リース	42,000,000 円	
	消耗品等	319,511 円	
	合計	42,319,511 円	
当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと		
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約		
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込		
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。		

様式第1号（第2関係）

第 号

平成 年 月 日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

市町村の名称及びその長の氏名 印

緊急雇用創出事業変更（中止、廃止）計画書

平成 24 年 4 月 1 日付で契約を締結した標記補助金について、下記のとおり変更（中止、廃止）したいので、平成 24 年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第 2 の規定により、承認を申請します。

記

変更（中止、廃止）する事業名	変更（中止、廃止）の内容及び理由

備考 平成 24 年緊急雇用創出事業補助金交付契約書別紙 2（重点分野雇用創出事業計画総括表及び計画書）、別紙 3（地域人材育成事業計画総括表及び計画書）及び別紙 4（震災等緊急雇用対応事業計画総括表及び計画書）を、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう、適宜工夫して修正し添付すること。

様式第2号（第3関係）

第 号
平成 年 月 日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

市町村の名称及びその長の氏名 印

緊急雇用創出事業遂行状況報告書

平成24年4月1日付で契約を締結した標記補助金について、平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第3の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 添付書類

- (1) 別紙5-2（重点分野雇用創出事業遂行状況報告書（平成 年9月末現在））
- (2) 別紙5-3（地域人材育成事業遂行状況報告書（平成 年9月末現在））
- (3) 別紙5-4（震災等緊急雇用対応事業遂行状況報告書（平成 年9月末現在））

} 添付省略

震災等緊急雇用対応事業遂行状況報告書（平成24年9月末現在）

（単位：円、%、人）

整理 番号	実施 区分	実施市町村名	事業 区分	分野 区分	委託先 区分	委託先 名称	事業の名称	事業内 容	事業費	人件費	新規雇用の失業 者に係る人件費		事業に就事す る全労働者数	新規雇用の失 業者の人数	割合	新規雇用の失 業者のうち 若者の人数	新規雇用の失 業者のうち 若者の人数	備考
											割合	割合						
合 計																		
周知・広報及び管理運営等に要する経費																		
総 計																		

(注) 1. 9月末までに終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同一内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 [委託先区分] 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち40歳未満である者の数を記載すること。
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者のうち若日本大震災により被災した失業者を記載すること。
 6. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び10月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする事項を添付すること。

様式第3号（第4関係）

第 号
平成 年 月 日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

市町村の名称及びその長の氏名 印

緊急雇用創出事業実績報告書

平成24年度緊急雇用創出事業が完了しましたので、下記のとおり実績を報告します。

記

1 添付書類

- (1) 別紙6-2（重点分野雇用創出事業実績一覧表（平成 年度））
- (2) 別紙6-3（地域人材育成事業実績一覧表（平成 年度））
- (3) 別紙6-4（震災等緊急雇用対応事業実績一覧表（平成 年度））

} 添付省略

震災等緊急雇用対応事業実績一覧表（平成24年度）

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	委託先区分	委託先名称	事業の名称	事業内容	事業費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に從事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数	新規雇用の失業者のうち若年者の人数	割合	新規雇用の失業者のうち若年者の人数	事業別/新規雇用の失業者数
										人件費	割合						
合 計																	
周知・広報及び管理運営等に要する経費																	
総 計																	

(注) 1. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 2. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 [委託先区分] 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 3. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
 4. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者を記載すること。
 5. 記載内容の相違となる書類を事業毎にまとめて添付すること。
 6. 当該年度に市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の格式により作成し、本格式に添付すること。
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、3月末日までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。

様式第4号（第6関係）

第 号
平成 年 月 日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

市町村の名称及びその長の氏名 印

緊急雇用創出事業補助金請求書

平成 24 年 4 月 1 日付で契約を締結した標記補助金について、平成 24 年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第 6 の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助金交付契約額 (a)	円
補助事業実績額 (b) (補助対象経費実績額)	円
前金払受領済額 (c)	円
今回請求額 (a 又は b の いずれか小さい額 - c)	円

様式第5号（第7関係）

第 号
平成 年 月 日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

市町村の名称及びその長の氏名 印

緊急雇用創出事業補助金前金払請求書

平成 24 年 4 月 1 日付で契約を締結した標記補助金について、平成 24 年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第 7 第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助金交付契約額 (a)	円
前金払受領済額 (b)	円
今回請求額 (c)	円
残 額 (a - b - c)	円

理由

備考 補助事業の資金計画がわかる資料を添付すること。

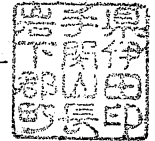
様式第1号 (第2関係)

企財第94号

平成24年7月12日

沿岸広域振興局長 齋藤 淳夫 様

山田町長 沼崎 喜



緊急雇用創出事業変更(中止、廃止)計画書

平成24年6月29日付で契約を締結した標記補助金について、下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第2の規定により承認を申請します。

記

変更(中止、廃止)する事業名	変更(中止、廃止)の内容及び理由
・山田町災害復興支援事業	事業費の増額
・北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業	期間の延長・増員に伴う増額
・仮設店舗等環境整備事業	期間の延長・増員に伴う増額
・災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動推進事業	事業費の増額
・特定健診受診率向上事業	事業中止による減額
・山田町被災公文書等修復事業	新規事業

備考 平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付計画書別紙1(震災等緊急雇用対応事業総括表)及び別紙2(震災等緊急雇用対応事業計画書)を、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう、適宜工夫して修正し添付すること。



震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)変更後

(単位:円、%,人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者に係る人件費		うち新規雇用の失業者の人数		事業に就事する生労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	(割合)	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)				
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光振興の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防災・竜巻に資する人材育成を行う。	791,417,000	480,500,637	457,132,015	57.8	144	96.0	150	144	96.0	5,495,951
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し、事務補助に就業させる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	100.0	8	100.0	8	8	100.0	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	100.0	1	100.0	1	1	100.0	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産農家等から発生する牛・豚・鶏等を有効活用し、沿岸広域振興作物の減産調整を進めるとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	77.3	5	80.0	4	5	80.0	2,897,460
5	2	"	1	4	北の大海生き生きくげ優良種苗生産促進事業	種苗生産業務で多忙の高齢職員の補助として雇用し、種苗の回帰専向上に努める。	15,782,767	15,242,767	15,242,767	96.0	8	100.0	8	8	100.0	1,972,846
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	90.6	6	100.0	6	6	100.0	2,149,154
7	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	5,433,750	76.6	3	100.0	3	3	100.0	2,364,250
8	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の発信をネット配信することと、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	5,201,280	62.0	3	100.0	3	3	100.0	2,798,460
9	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	物産・パンフレットの作成や地場産品の販促を行い、観光案内所の開設店舗や工場施設周辺の環境整備を共同利用の順設店舗や工場施設イベントを実施するなど商工業を行うとともに、商店街イベントを推進するなどの復旧に努める。	4,426,800	3,622,500	3,622,500	81.8	2	100.0	2	2	100.0	2,213,400
10	2	"	1	4	商工業震災復旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	15,304,922	10,048,622	10,048,622	65.7	5	100.0	5	5	100.0	3,080,984
11	2	"	1	4	商工会震災復旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	91.4	2	100.0	2	2	100.0	2,267,360
12	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	17,180,751	12,875,751	11,300,751	65.8	6	83.3	5	6	83.3	3,436,150
13	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	5,515,058	61.6	3	100.0	3	3	100.0	2,986,143
14	2	"	1	8	山田町市場機能円滑化支援事業	漁業復興のための魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	100.0	2	100.0	2	2	100.0	2,183,055
15	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	51.3	20	100.0	20	20	100.0	3,986,500
16	2	"	2	5	戸籍電子化支援事業	戸籍電子化システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	100.0	2	100.0	2	2	100.0	1,720,068
17	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	100.0	2	100.0	2	2	100.0	1,747,368
18	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	100.0	3	100.0	3	3	100.0	2,412,000
19	2	"	1	11	災害対策センター復興支援センター活動推進事業	防犯パトロールや防災性啓蒙に活用している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支え合いの場をつくる。	57,216,320	47,895,060	47,895,060	83.7	20	100.0	20	20	100.0	2,860,816
20	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対して、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	100.0	1	1	100.0	2,466,921
21	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子が交流を深める場として園庭を開放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	100.0	2	2	100.0	2,628,300
22	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と育ちをサポートする。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	100.0	2	2	100.0	1,915,220
23	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等とおし、親と子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児援助などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	100.0	1	1	100.0	1,966,820
24	2	"	2	1	仮設生宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開始し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	100.0	8	8	100.0	2,230,225
25	2	"	2	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童を呼び出し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	100.0	3	3	100.0	2,048,467

26	2	"	2	2	2	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	100.0	2	1,965,020
27	2	"	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	2	"	1	1	1	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700
29	2	"	1	11	11	25,743,000	22,386,000	13,650,000	53.0	19	15	78.9	15	1,716,200
30	2	"	2	10	10	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,248,133
31	2	"	2	10	10	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460
32	2	"	2	10	10	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430
33	2	"	1	10	10	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213
34	2	"	1	4	4	4,304,975	3,894,975	3,894,975	90.5	2	2	100.0	2	2,152,488
35	2	"	2	11	11	31,523,000	26,300,000	26,300,000	83.4	20	20	100.0	20	1,576,150
36	2	"	2	11	11	1,589,400	1,589,400	1,589,400	100.0	1	1	100.0	1	1,589,400
臨時職員の雇用に要する経費														
周知・広報及び管理運営等に要する経費														
合 計														
										339	327	96.5	327	3,750,897

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2:市町村事業
 (事業区分) 1:委託事業 2:直接実施事業
 (分野区分) 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の実施者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)変更前

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		事業に従事する全労働者数		うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の人数(割合)			
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光場風の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防災・観光に貢献する人材を育成する。	139,211,306	96,891,795	150	144	96.0	966,745	
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	被災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し、業務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	8	8	100.0	1,611,761	
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1	1	100.0	1,449,912	
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産農家等から発生する牛・豚・鶏卵等を有効活用し、沿岸店舗農産物の減農薬栽培を進めるとともに、増加傾向にある新作物産地の確保に努める。	11,589,841	9,488,841	5	4	80.0	2,897,480	
5	2	"	1	4	北の大海を生き抜くきげ優良種苗生産放流業務委託事業	種苗培養業務で多岐の労働者の補助として雇用し、種苗の回帰増殖に努める。	3,369,297	3,069,297	4	4	100.0	842,324	
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	6	6	100.0	2,149,154	
7	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	4,304,975	3,894,975	2	2	100.0	2,152,488	
8	2	"	1	8	かさ小屋通年営業支援事業	復興かさ小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	3	3	100.0	2,364,250	
9	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の発信をネット配信することで、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	3	3	100.0	2,798,480	
10	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	観光案内所の充実や地場産品の販促を行い、観光客の誘致を図る。	4,426,800	3,622,500	2	2	100.0	2,213,400	
11	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復興に努める。	15,304,922	10,048,622	5	5	100.0	3,080,994	
12	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	2	2	100.0	2,267,300	
13	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	6	5	83.3	2,383,013	
14	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	3	3	100.0	2,986,143	
15	2	"	1	8	山田魚市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があり、ことから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	2	2	100.0	2,183,055	
16	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	20	20	100.0	3,958,500	
17	2	"	2	5	戸籍電子化支援事業	戸籍電子システム導入に向けて、戸籍課の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	2	2	100.0	1,720,068	
18	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	2	2	100.0	1,747,368	
19	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をばしめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	3	3	100.0	2,412,000	
20	2	"	1	11	災害ボランティアセンター復興支援センター活動推進事業	防犯パトロールや仮設住宅等に同居している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支え合いの場をつくる。	47,216,320	37,200,320	20	20	100.0	2,360,816	
21	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	1	1	100.0	2,466,921	
22	2	"	2	2	保養所を拠点とした子育て支援事業	保養所を拠点として、乳幼児を持つ親子が交流を深める場として園庭を解放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	2	2	100.0	2,628,300	
23	2	"	2	2	保養所を拠点とした食生活支援事業	保養所を拠点として、乳幼児を持つ親子に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、様々な食と育ちをサポートする。	3,830,440	3,765,800	2	2	100.0	1,915,220	
24	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおし、親子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児援助などを行う。	1,966,820	1,882,900	1	1	100.0	1,966,820	
25	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開始し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	8	8	100.0	2,230,225	

26	2	"	2	10	児童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで車輦を運行し、放課後児童が策を推進するとともに、施設管理及び児童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	100.0	3	2,048,467	
27	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等発達支援事業	発達支援のための個別相談を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	100.0	2	1,988,020	
28	2	"	2	3	特定健診受診理向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1,480,000	100.0	1	1	100.0	1	1,480,000	
29	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700	
30	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を行う。	25,743,000	22,386,000	13,650,000	53.0	19	15	78.9	15	1,716,200	
31	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に同居した児童生徒が安全に通学できるようにスクールバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,246,133	
32	2	"	2	10	町立図書館図書データベース登録事業	町立図書館データベース登録することで、図書貸出し等における情報提供の確実性と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460	
33	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430	
34	2	"	1	10	中央公民館運営支援業務委託事業	公民館大ホール運営のため舞台・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実に資する。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213	
35	2	"	2	11	生活再建等相談事業	東日本大震災・大津波により被災した町民の今後の生活再建に係る相談事業を行う。	1,589,400	1,589,400	1,589,400	100.0	1	1	100.0	1	1,589,400	
臨時職員の雇用に要する経費																
周知・広報及び管理運営等に要する経費																
合計							516,665,420	394,143,757	380,125,085	73.6	316	304	96.2	304	1,699,557	

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2: 市町村事業
 (事業区分) 1: 委託事業 2: 直接実施事業
 (分野区分) 1: 介護・福祉 2: 子育て 3: 医療 4: 産業振興 5: 情報通信 6: 観光 7: 環境 8: 農林漁業 9: 治安・防災 10: 教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)





震災等緊急雇用対応事業計画書（変更前）

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年7月31日 (月間・ 日)				
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。 これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。				
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○	
	分野区分	9	※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:防災・防災 10:教育・文化 11:1～10の分野に該当しないもの		
事業額	139,211,306 円 (a)				
うち人件費	96,891,795 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	93,016,123 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66.8	%	
事業に従事する全労働者数	150 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人			
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由	
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月	480,000	円	単 価 の 根 拠
		480,000円×144人	69,120,000	円	
		休日手当 10,000円×4日×144人	5,760,000	円	
		通勤手当 5,000円×4ヶ月×144人	2,880,000	円	
雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×144人	660,960	円			
健康保険料 6,653円×4ヶ月×144人	3,832,128	円			
厚生年金 10,996円×4ヶ月×144人	6,333,696	円			
小計	88,586,784	円			
消費税5%	4,429,339	円			
合計	93,016,123	円			
その他人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月	480,000	円		
	480,000円×6人	2,880,000	円		
	通勤手当 5,000円×4ヶ月×6人	120,000	円		
	休日手当 10,000円×4日×6人	240,000	円		
	雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×6人	27,540	円		
	健康保険料 6,653円×4ヶ月×6人	159,672	円		
	厚生年金 10,996円×4ヶ月×6人	263,904	円		
小計	3,691,116	円			
消費税5%	184,556	円			
合計	3,875,672	円			
人件費以外の経費	リース	42,000,000	円		
	消耗品等	319,511	円		
	合計	42,319,511	円		
当該事業による 収入見込み					
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込				
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。				

震災等緊急雇用対応事業計画書（変更後）

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日 (月間・日)				
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。				
	既存事業の振替ではない	<input type="radio"/>	建設・土木事業ではない	<input type="radio"/>	
分野区分	9	<small>※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化 11:1～10の分野に該当しないもの</small>			
事業額	791,417,000 円 (a)				
うち人件費	457,619,654 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	435,363,824 円 (b)	人件費割合 (b/a)	55.0 %		
事業に従事する全労働者数	150 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人			
契約期間更新の有無	更新無	<input type="radio"/>	更新有	<input type="radio"/>	
	補助金交付要領に定める更新事由				
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金	222,048,000 円	単価の根拠	
		通勤手当	11,842,560 円		
		休日手当	51,840,000 円		
		役職手当	3,600,000 円		
	海上手当	5,760,000 円			
	特殊手当	8,640,000 円			
	大型手当	3,600,000 円			
	換船手当	2,400,000 円			
	各種手当 (時間外手当等)	34,952,000 円			
	保険料	21,131,568 円			
	厚生年金145人	26,349,696 円			
	賞与	43,200,000 円			
	合計	435,363,824 円			
	其他人件費	賃金 (4人)	12,336,000 円		
		賃金 (2人)	3,084,000 円		
		各種手当	2,653,440 円		
		保険料	1,040,850 円		
		厚生年金6人	1,341,540 円		
		賞与	1,800,000 円		
		合計	22,255,830 円		
	人件費以外の経費	リース	190,998,983 円		
		材料費	32,844,000 円		
		消耗品等	77,280,353 円		
		研修費	17,935,010 円		
		旅費	11,400,000 円		
		賃借料	2,079,000 円		
		福利厚生費	1,260,000 円		
		合計	333,797,346 円		
	当該事業による収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねつと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込				
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。				

様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	決 裁 年 月 日 発 送 年 月 日										
文書番号 宮地セ第 181 号 文書日付 平成 24 年 7 月 31 日											
起 案 平成 24 年 7 月 30 日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主事 堀川 勇											
標題 緊急雇用創出事業補助金（山田町）に係る変更計画書の承認について											
このことについて、審査の結果、変更計画書が妥当と認められるため、別案により承認してよろしいか伺います。											
(要旨等) 【変更計画の概要】 (1) 震災等緊急雇用対応事業 4 事業を増額するもの。 ・ 山田町災害復興支援事業 ・ 北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業 ・ 仮設店舗等環境整備事業 ・ 災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動推進事業 (2) 震災等緊急雇用対応事業 1 事業を減額するもの。 ・ 特定検診受信率向上事業 (3) 震災等緊急雇用対応事業 1 事業を追加するもの。 ・ 山田町被災公文書等修復事業 【変更計画の審査】 別紙チェックリストのとおり実施し、妥当と認められる。 【変更計画に伴う事業費の変更】 [緊急雇用創出事業補助金（震災等緊急雇用対応事業）]											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">市町村名</th> <th style="width:15%;">配分額</th> <th style="width:15%;">既契約額 (A)</th> <th style="width:15%;">今回追加分 (B)</th> <th style="width:15%;">合計 (A)+(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山田町</td> <td style="text-align: right;">1, 226, 543, 270</td> <td style="text-align: right;">516, 665, 420</td> <td style="text-align: right;">709, 877, 850</td> <td style="text-align: right;">1, 226, 543, 270</td> </tr> </tbody> </table>		市町村名	配分額	既契約額 (A)	今回追加分 (B)	合計 (A)+(B)	山田町	1, 226, 543, 270	516, 665, 420	709, 877, 850	1, 226, 543, 270
市町村名	配分額	既契約額 (A)	今回追加分 (B)	合計 (A)+(B)							
山田町	1, 226, 543, 270	516, 665, 420	709, 877, 850	1, 226, 543, 270							
契約額合計が配分額内である。											
(回議) 所 長 地域振興課長 総括主査 主 査 課 員 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;">    </div>											
取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他 ()										
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()										

(案)

宮地七第号
平成24年7月 日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

緊急雇用創出事業補助金に係る変更計画書の承認について

平成24年7月12日付企財第94号により提出のあった標記計画書について、下記のとおりこれを承認します。

記

(単位：円)

事業種別	変更前の事業費	変更後の事業費	増減
震災等緊急雇用対応事業	516,665,420	1,226,543,270	709,877,850
合計	516,665,420	1,226,543,270	709,877,850

【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 堀川

TEL 0193-64-2211 (内線 205)

FAX 0193-63-4703

E-mail:i.horikawa@pref.iwate.jp

緊急雇用創出事業採択チェックリスト

市町村ごとの計画全体に関する項目

市町村名 山田町

チェック項目	コメント
事業費が、当該市町村の24年度採択枠の範囲内であるか。	<input type="radio"/> (※)
事業に従事する全労働者に占める新規雇用する失業者の person 費割合が概ね2分の1以上であるか。	<input type="radio"/> 64.9%
<p>事務補助員等として臨時職員を雇用する事業について、「臨時職員の雇用に要した経費」欄に一括して掲載されているか。</p> <p>(正職員の事務補助という性質上、人件費以外の事務費を臨時職員分のみ切り分けて整理しない場合が多いと思われるので、通常は人件費以外の事務費は発生しないもの。</p> <p>ただし、物品の管理記録等により、基金事業で雇用した臨時職員がその業務遂行のために専ら費消したものであることを客観的な記録によって証明できる場合には、人件費以外の事務費についても補助対象として差し支えない。)</p>	<input type="radio"/>

(※)

(A) 配分額	1,226,543,270円
(B) 既契約額	516,665,420円
(C) 今回増減額	709,877,850円

残額 (A) - (B) - (C)	0円
--------------------	----

（収入）
変事費増 139,211,306円 → 791,417,000円

期間延長 652,205,694円増
4~7A → 4~3A

震災等緊急雇用対応事業採択チェックリスト

事業名 山田町災害復興支援事業

チェック項目	適否
市町村が実施主体となつて行うべき事業であるか。 (補助事業(実施主体が相手方)は×。)	<input type="radio"/>
事業の必要性・緊急性が認められるか。	<input type="radio"/>
既存事業の財源振替にあたる事業でないか。	<input type="radio"/>
特定の失業者のみを対象者とした事業や教員等公務員の退職者対策のための事業にあたらぬか。	<input type="radio"/>
対象分野(介護・福祉、子育て、医療、産業振興、情報通信、観光、環境、農林漁業、治安・防災、教育・文化、左記の分野に該当しないもの)は適切か(未就職卒業者を対象とする事業を除く)。	<input type="radio"/>
事業費に占める新規に雇用される失業者の件数割合は1/2以上か。	<input type="radio"/>
事業期間は適切か。 (1年以内で更新は不可。ただし、若年者(40歳未満の者)の雇用機会の確保を目的として実施する事業は、1回に限り更新可。)	<input type="radio"/>
事業内容は適切か。 (単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は不可。特に、環境分野のうち、除草作業、枝打ち・剪定、公園美化は不可のため留意すること。)	<input type="radio"/>
事業に従事する全労働者数のカウントは適切か。 (「その他人件費」欄に記載された、委託先の職員が含まれているか。委託先の職員も通常は「あたま数」で数えるが、例えば毎日1人ずつ、別々の職員が従事する場合には「1人」とみなすなど、実態に合わせて判断する場合もある。)	<input type="radio"/>
新規雇用の失業者の人数のカウントは適切か。	<input type="radio"/>
常用雇用欄の人数のカウントは適切か。 (新規雇用の失業者の内数であることに注意すること。)	<input type="radio"/>
積算は妥当か。 ・「基金事業に要する経費」として、認められる内容か。 ・収益事業ではないか等。	<input type="radio"/>
財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないか。 (50万円/件以上の財産は、取得することができない。なお、基本的には、リースあるいはレンタルとすること。)	<input type="radio"/>
委託事業の契約方法は適切か。 (安易な随意契約は認められない。)	<input type="radio"/>














55.0%

150人

144人

144人

様式第4号「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 伺」
~~契約(変更)~~

第1ガイド 緊急雇用創出事業 第2ガイド 交付契約 第3ガイド 山田町 ファイル名				決 裁 年 月 日		発 送 年 月 日	
文 書 番 号 宮地セ第 182号							
文 書 日 付 平成24年 7 月 31 日							
起 案 平成24年7月30日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター地域振興課 職・氏名 主事 堀川 勇							
施 行 区 分							
副 局 長	宮古地域振興センター所長	管理主幹兼 総務課長	主 幹 兼 支出入札課長	支 出 入 札 総 括 主 査	課 員		
							
			地 域 振 興 課 長	地 域 振 興 総 括 主 査	課 員		
							
合 議 欄	出 納 員	出納員補佐	総括主査				
							
補 助 金 交 付 決定(変更) 伺 契約(変更)							
事業名及び根拠		緊急雇用創出事業補助金 緊急雇用創出事業補助金交付要領（平成21年3月12日施行）					
事業内容		緊急雇用創出事業臨時特例基金条例（平成21年岩手県条例第5号） に規定する緊急雇用創出事業を実施する市町村に対して補助金を交付することにより、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して 失業者等の生活の安定を図ること。 【山田町】					
補助事業に要する経費及び補助率		前回	516,665,420円	・補助率（10/10）			
		今回	709,877,850円	（内訳 国 / 、 県 / ）			
		計	1,226,543,270円	（内訳は別紙） ・定額（ 円）			

「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 契約~~(変更)~~ 伺」(様式第4号)の続き

補助金の 交付決定 状況	(款)05 労働費	(項)01 労政費	(目)04 雇用促進費	(節)19 負担金、補助及び交付金 (E601)		
	予 算 額 (A)	交 付 決 定 (変 更) 額 (B)	残 額 (A)-(B)=(C)	予 算 額 (A) の 財 源 内 訳		
				国 庫	そ の 他	一 般
当初 516,665,420 円	前回 516,665,420 円	0円	1,266,544千円	千円	千円	
6月補正 709,877,850 円	今回 709,877,850 円					
計 1,226,543,270 円	計 1,226,543,270 円					
予算額と交付額決定(契約)額に 差(C)が生じた場合の理由及び措 置予定		年度途中に事業採択の予定				
国庫補助金の状況	1 内 示	年 月 日	金額	円		
	2 交付決定	年 月 日	金額	円		
	3 交付決定	年 月 予定	金額	円		
補助事業内容 別紙のとおり						

別紙 補助事業内容 【全 35 事業】 (すべて震災等緊急雇用対応事業)

補助金 交付先	契約月日		事業の名称	事業額 (円)
	当初	変更		
山田町	4/1	今回	山田町災害復興支援事業	791,417,000
	4/1		一般事務補助員雇用事業	12,894,086
	4/1		被災者状況調査事業	1,449,912
	4/1		農業生産体系確立事業	11,589,841
	4/1	今回	北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業	15,782,767
	4/1		漁業協同組合業務復興支援事業	12,894,925
	4/1		漁業協同組合業務復興支援事業	4,304,975
	4/1		かき小屋通年営業支援事業	7,092,750
	4/1		新たな魅力発信事業	8,395,380
	4/1		観光案内所の充実・物産販売支援事業	4,426,800
	4/1		商工業震災復旧対策事業	15,304,922
	4/1		商工会震災復旧対策事業	4,534,720
	4/1	今回	仮設店舗等環境整備事業	17,180,751
	4/1		仮設店舗における地元物産販売促進事業	8,958,428
	4/1		山田魚市場機能円滑化支援事業	4,366,110
	4/1		新技術技能者養成事業	79,170,000
	4/1		戸籍整備事業	3,440,136
	4/1		支所窓口支援業務	3,494,736
	4/1		高齢者介護支援相談事業	7,236,000
	4/1	今回	災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動支援事業	57,216,320
	4/1		行事活動支援バス運行事業	2,466,921
	4/1		保育所を拠点とした子育て支援事業	5,256,600
	4/1		保育所を拠点とした食生活支援事業	3,830,440
	4/1		被災家庭子育て支援事業	1,966,820
	4/1		仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	17,841,800
	4/1		学童保育通所児童支援事業	6,145,400
	4/1		公立保育園における障がい児等発達支援事業	3,936,040
	4/1	今回	特定健診受診率向上事業 (事業中止)	0
	4/1		介護雇用プログラム	18,837,600
	4/1		町道等復旧委託事業	25,743,000
	4/1		児童生徒送迎事業	9,738,400
	4/1		町立図書館図書データ登録事業	2,740,920
	4/1		放課後の居場所確保事業	13,215,730
	4/1		中央公民館運営支援業務委託事業	10,560,640
	6/29		生活再建等相談事業	1,589,400
今回		山田町被災公文書等修復事業	31,523,000	
(A)+(B)+(C) 事業 額 計				1,226,543,270

709,277,850

支出負担行為伺(変更)

年 度	24		支出負担行為番号	24-00043577	
会 計	01	一般会計	支出負担行為日	平成 24 年 7 月 30 日	
款	05	労働費	所 管 課	0401	商工企画室
項	01	労政費	所 属	6000	沿岸広域宮古
目	04	雇用促進費	内 訳 所 属	6017	宮古地域振興
事 業	060101	緊急雇用創出			
節	19	負担補助交付	短 縮 コ ー ド	E601	
細 節	0		経 費		
現 越	0	現年度	内 訳 件 数	1	
当初(変更前)金額	516,665,420 円				
今回増減額	709,877,850 円				
変更後金額	1,226,543,270 円				
内 容	緊急雇用創出事業補助金(山田町)				
契約の 相手方等	番号	0193823111-0			
	住所	岩手県山田町八幡町3-20			
	氏名	山田町			
契約方法	その他				
その他関係事項					
予算執行残額	細事業	60,579,519 円			
	目	169,755,856 円			

決裁権者		発議者	

(宮 地 七 第 号)
平成 24 年 7 月 日

山 田 町 長 様



沿岸広域振興局長

平成 24 年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約の締結について

平成 24 年 4 月 1 日に交付契約を締結した標記補助金について、別紙変更契約書のとおり変更契約を締結
したいので、契約内容に異存のない場合には、契約書に押印の上、返送願います。

【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 堀川

TEL 0193-64-2211 (内線 205)

FAX 0193-63-4703

E-mail: i.horikawa@pref.iwate.jp



平成24年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約書（第2回）

岩手県（以下「甲」という。）と山田町（以下「乙」という。）とは、甲と乙の間で平成24年4月1日に締結した契約の一部を変更することについて、次のとおり契約を締結する。

第1 契約変更による原契約書第1の緊急雇用創出事業補助金「516,665,420円」を「1,226,543,270円」に変更する。

第2 契約変更による原契約書別紙4の震災等緊急雇用対応事業計画総括表及び計画書を次のとおり変更する。

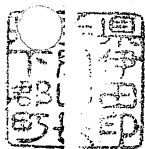
- (1) 震災等緊急雇用対応事業計画総括表を別添のとおり変更する。
- (2) 「山田町災害復興支援事業」、「北の大海を生き抜くさけ優良種苗生産放流業務委託事業」、「仮設店舗等環境整備事業」及び「災害ボランティアセンター・復興支え愛センター活動支援事業」の4事業に係る震災等緊急雇用対応事業計画書を別添のとおり変更し、「山田町被災公文書等修復事業」に係る震災等緊急雇用対応事業計画書を別添により追加し、「特定健診受診率向上事業」に係る震災等緊急雇用対応事業計画書を削除する。

計画書添付省略

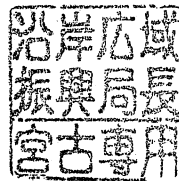
第3 前2項以外の事項については、原契約書のとおりとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成24年7月31日



甲 岩手県
契約担当者 沿岸広域振興局長 齋藤 淳 夫



乙 山田町
山田町長 佐藤 信 逸



震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)変更後

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者の数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)	(割合)				
1	2	山田町	1	9	山田町町民支援事業	親光地区の親戚から、新おむつ特産品の調製やボランティア活動。また、防犯パトロールや防犯朝刊に貢献する人材を育成する。	791,417,000	480,500,637	457,132,015	57.8	150	144	96.0	5,495,651
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	100.0	8	8	100.0	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	100.0	1	1	100.0	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産家等から発生する牛フン堆肥等を有効活用し、沿岸広域農作物の減農薬栽培を進めるとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	77.3	5	4	80.0	2,897,460
5	2	"	1	4	北の大海を生き生きとさせる「復興のつどい」	種苗生産業務で多岐の活動員を補助として雇用し、種苗の回帰率向上に努める。	15,782,767	15,242,767	15,242,767	96.6	8	8	100.0	1,972,846
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	90.6	6	6	100.0	2,149,154
7	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,790	5,433,750	5,433,750	76.6	3	3	100.0	2,364,250
8	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の発信をネット配信することで、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目的とする。	8,395,380	5,201,280	5,201,280	62.0	3	3	100.0	2,799,460
9	2	"	1	4	親光案内所の充実・物産販売支援事業	物産パレットの作成や地場産品の販促を行い、親光案内所の充実を図る。	4,426,800	3,622,500	3,622,500	81.8	2	2	100.0	2,213,400
10	2	"	1	4	商工業震災復興旧対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復興に努める。	15,304,922	10,048,622	10,048,622	65.7	5	5	100.0	3,060,984
11	2	"	1	4	商工会震災復興旧対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復興・復旧を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	91.4	2	2	100.0	2,267,300
12	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備や環境美化を行う。	17,180,751	12,875,751	11,300,751	65.8	6	5	83.3	3,436,150
13	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの実施や施設管理を行う。	8,958,428	5,515,058	5,515,058	61.6	3	3	100.0	2,986,143
14	2	"	1	8	山田漁市場機能円滑化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	100.0	2	2	100.0	2,183,055
15	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	51.3	20	20	100.0	3,959,500
16	2	"	2	5	戸籍電算化支援事業	戸籍電算システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	100.0	2	2	100.0	1,720,068
17	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	100.0	2	2	100.0	1,747,368
18	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	100.0	3	3	100.0	2,412,000
19	2	"	1	11	災害ボランティアセンター復興支援等活動推進事業	防犯パトロールや防犯住宅等に関する高齢者の活動の主導などを行い、人々の支えあいの場をつくる。	57,216,820	47,895,060	47,895,060	83.7	20	20	100.0	2,860,816
20	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	1	100.0	2,466,921
21	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子が交流を深める場として園庭を解放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	2	100.0	2,628,300
22	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と暮らしをサポートする。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	2	100.0	1,915,220
23	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおして、親子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児援助などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	1	100.0	1,966,820
24	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師・看護士による健康支援が開始し、健康相談や栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	8	100.0	2,230,225
25	2	"	2	10	学童保育通所児童支援事業	学校から児童まで通所し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	100.0	2,048,467

(単位:円、%)

26	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等 発達支援事業	公立保育園において職員を加配し、軽度障がい児の 発達支援のための個別相談を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	98.6	2	2	100.0	2	1,968,020
27	2	"	2	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向 上を図る。	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害者福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2 級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700
29	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を 行う。	25,743,000	22,386,000	13,650,000	53.0	19	15	78.9	15	1,716,200
30	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通 学できるようスクーターバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,246,133
31	2	"	2	10	町立図書館図書データ登録事業	町立図書館のデータ登録をすることで、図書貸出し等 における情報提供の確実性と迅速性を高め、サービ スの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460
32	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通し て社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430
33	2	"	1	10	中央公民館運営支援業務委託 事業	公民館大ホール運営のため舞台・音響・照明の専門 知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動 の充実を図る。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213
34	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事 業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助と して雇用する。	4,304,975	3,894,975	3,894,975	90.5	2	2	100.0	2	2,152,488
35	2	"	2	11	山田町被災公文書等修復事業	震災により重要公文書等が破損又は汚染され、業務 に使用できない状況となっている。これらを、業務で 使用できるまでに修復する。	31,523,000	26,300,000	26,300,000	83.4	20	20	100.0	20	157,6150
36	2	"	2	11	生活再建等相談事業	被災した町民の今後の生活再建に係る相談業務を 行う。	1,589,400	1,589,400	1,589,400	100.0	1	1	100.0	1	1,589,400
臨時職員の雇用に関する経費															
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
合 計															
							1,228,543,270	829,772,395	795,567,773	64.9	339	327	96.5	327	3,760,897

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 1:委託事業 2:市町事業
 (事業区分) 1:福祉事業 2:直接実施事業
 (分野区分) 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業総括表(平成24年度)変更前

(単位:円、%)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		うち新規雇用の失業者の人数		事業に就事する全労働者の人数	うち新規雇用の失業者の人数
								うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)		
1	2	山田町	1	9	山田町災害復興支援事業	観光振興の観点から、新たな特産品の開発やブランド化を図る。また、防犯パトロールや防災・観光に貢献する人材を育成する。	139,211,306	96,891,795	93,016,123	66.8	150	144	966,745
2	2	"	2	11	一般事務補助員雇用事業	震災により増加した庁舎内業務において、失業者を雇用し事務補助に従事させる。	12,894,086	12,894,086	12,894,086	100.0	8	8	1,611,761
3	2	"	2	11	被災者状況調査事業	被災者の被災状況や居所等の調査を行い、各種支援業務に活用する。	1,449,912	1,449,912	1,449,912	100.0	1	1	1,449,912
4	2	"	1	8	農業生産体系確立事業	町内畜産農家等から発生する牛・豚・鶏等を有効活用し、沿岸広域農作物の減産栽培を推進するとともに、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努める。	11,589,841	9,488,841	8,963,841	77.3	5	4	2,897,460
5	2	"	1	4	北の大海を生き抜く優良種苗生産放流業務委託事業	種苗生産業務で多忙の常勤職員の補助として雇用し、種苗の回帰率向上に努める。	3,369,297	3,069,297	3,069,297	91.1	4	4	842,324
6	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	12,894,925	11,684,925	11,684,925	90.8	6	6	2,149,154
7	2	"	1	4	漁業協同組合業務復興支援事業	漁業協同組合の事務補助、購買・販売業務の補助として雇用する。	4,304,975	3,894,975	3,894,975	90.5	2	2	2,152,488
8	2	"	1	8	かき小屋通年営業支援事業	復興かき小屋の通年営業を支援するとともに、県内においてPR活動を行い観光客の誘致を図る。	7,092,750	5,433,750	5,433,750	76.6	3	3	2,364,250
9	2	"	1	4	山田町新たな魅力発信事業	町の復興状況や観光情報の発信をネット配信することで、町の新たな魅力を発信するとともに、魅力を再発見することを目指す。	8,395,380	5,201,280	5,201,280	62.0	3	3	2,798,460
10	2	"	1	4	観光案内所の充実・物産販売支援事業	物産パレットの作製や物産品の販促を行い、観光案内所の充実を図る。	4,428,800	3,622,500	3,622,500	81.8	2	2	2,213,400
11	2	"	1	4	商工業震災復興対策事業	共同利用の仮設店舗や工場施設周辺の環境整備を行うとともに、商店街イベントを実施するなど商工業の復興に努める。	15,304,922	10,048,622	10,048,622	65.7	5	5	3,060,984
12	2	"	1	4	商工会震災復興対策事業	被災した商工業者へ融資相談等の情報提供や研修会等を実施し、事業の復旧・復興を支援する。	4,534,720	4,143,720	4,143,720	91.4	2	2	2,267,360
13	2	"	1	4	仮設店舗等環境整備事業	仮設店舗等の商工業施設や産業施設等の環境整備と環境美化を行う。	11,965,065	8,544,165	7,662,165	64.0	6	5	2,993,013
14	2	"	1	4	仮設店舗における地元物産販売促進事業	共同利用の仮設店舗での地元物産販売やイベントの開催や施設管理を行う。	8,968,428	5,515,058	5,515,058	61.6	3	3	2,866,143
15	2	"	1	8	山田市場機能強化支援事業	漁業復興のため魚市場の業務を円滑に行う必要があることから、市場業務員を雇用し本復旧に向けて支援する。	4,366,110	4,366,110	4,366,110	100.0	2	2	2,183,055
16	2	"	1	4	新技術技能者養成事業	本町に誘致した造船会社の系列会社においてアルミ造船の技能研修を受け、造船の新技術技能者を養成する。	79,170,000	40,591,908	40,591,908	51.3	20	20	3,958,500
17	2	"	2	5	戸籍電算化支援事業	戸籍電算システム導入に向けて、戸籍簿の補修や点検を行い導入に備える。	3,440,136	3,440,136	3,440,136	100.0	2	2	1,720,068
18	2	"	2	11	支所窓口支援業務	町内2支所に非常勤職員を配置し、本庁舎での業務の円滑化を図る。	3,494,736	3,494,736	3,494,736	100.0	2	2	1,747,368
19	2	"	2	1	高齢者介護支援相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談事業を行う。	7,236,000	7,236,000	7,236,000	100.0	3	3	2,412,000
20	2	"	1	11	災害ボランティアセンター・復興支援センター活動推進事業	防犯パトロールや仮設住宅等に入居している高齢者の見守りなどを行い、人と人との支えあいの場をつくる。	47,216,320	37,200,320	37,200,320	78.8	20	20	2,360,816
21	2	"	2	1	行事活動支援バス運行事業	町内の福祉団体や小中学校が行う行事活動に対し、バスを運行することにより活動の活性化を図る。	2,466,921	2,363,961	2,363,961	95.8	1	1	2,466,921
22	2	"	1	2	保育所を拠点とした子育て支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子が交流を認められる場として園庭を開放するとともに、子育て相談等の支援を行う。	5,256,600	4,914,600	4,914,600	93.5	2	2	2,628,300
23	2	"	2	2	保育所を拠点とした食生活支援事業	保育所を拠点として、乳幼児を持つ親子に対して食生活を中心とした相談援助を行うとともに、健やかな食と育ちをサポートする。	3,830,440	3,765,800	3,765,800	98.3	2	2	1,915,220
24	2	"	2	2	被災家庭子育て支援事業	被災家庭への訪問等をおして、親子の健康状態を把握するとともに、心のケアや育児援助などを行う。	1,966,820	1,882,900	1,882,900	95.7	1	1	1,966,820
25	2	"	2	1	仮設住宅等入居者健康及び栄養支援対策事業	保健師、看護師による健康支援が開始し、健康相談、栄養相談等を行う。	17,841,800	17,308,800	17,308,800	97.0	8	8	2,230,225

26	2	"	2	10	児童保育通所児童支援事業	学校から児童館まで通園を運行し、放課後児童対策を推進するとともに、施設管理及び学童保育指導員の補助を行う。	6,145,400	5,711,400	5,711,400	92.9	3	3	100.0	3	2,048,467	
27	2	"	2	2	公立保育園における障がい児等発達支援事業	公立保育園において職員を加配し、軽度障がい児の発達支援のための個別相談を行う。	3,936,040	3,921,400	3,921,400	99.6	2	2	100.0	2	1,968,020	
28	2	"	2	3	特定健診受診率向上事業	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図る。	1,480,000	1,480,000	1,480,000	100.0	1	1	100.0	1	1,480,000	
29	2	"	1	1	介護雇用プログラム	障害福祉関係施設で働きながら、ホームヘルパー2級を取得させ、介護現場などでの雇用拡大を目指す。	18,837,600	17,875,200	17,875,200	94.9	8	8	100.0	8	2,354,700	
30	2	"	1	11	町道等復旧委託事業	町道通行の利便性を図るため、枝打ちや草刈り等を行う。	25,743,000	22,386,000	13,650,000	53.0	19	15	78.9	15	1,716,200	
31	2	"	2	10	児童生徒送迎事業	学区外の仮設住宅に入居した児童生徒が安全に通学できるようスクーターバスを運行する。	9,738,400	6,998,400	6,998,400	71.9	3	3	100.0	3	3,248,133	
32	2	"	2	10	町立図書館電子化登録事業	現有図書データの登録を行うことで、図書貸し出し等における情報提供の確実性と迅速性を高め、サービスの向上を図る。	2,740,920	2,689,920	2,689,920	98.1	2	2	100.0	2	1,370,460	
33	2	"	2	10	放課後の居場所確保事業	児童の放課後の居場所を確保し、勉強や遊びを通して社会性や主体性を身につける。	13,215,730	12,883,200	12,883,200	97.5	11	11	100.0	11	1,201,430	
34	2	"	1	10	中央公民館運営支援業務委託事業	公民館大ホール運営のため舞台・音響・照明の専門知識を有する技術者を派遣してもらい、公民館活動の充実に図る。	10,560,640	10,160,640	10,160,640	96.2	3	3	100.0	3	3,520,213	
35	2	"	2	11	生活再建等相談事業	東日本大震災・大津波により被災した町民の今後の生活再建に係る相談事業を行う。	1,589,400	1,589,400	1,589,400	100.0	1	1	100.0	1	1,589,400	
臨時職員の雇用に必要な経費																
周知・広報及び管理運営等に要する経費																
合 計							516,665,420	394,143,757	380,125,085	73.6	316	304	96.2	304	1,699,557	

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 【実施区分】 2: 市町村事業
 【事業区分】 1: 委託事業 2: 直接実施事業
 【分野区分】 1: 介護・福祉 2: 子育て 3: 医療 4: 産業振興 5: 情報通信 6: 観光 7: 環境 8: 農林漁業 9: 治安・防災 10: 教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記号とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に就労する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

震災等緊急雇用対応事業計画書（変更後）

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日 (月間・日)				
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。 これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。				
	既存事業の振替ではない	<input type="radio"/>	建設・土木事業ではない	<input type="radio"/>	
分野区分	9	<small>※ 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化 11：1～10の分野に該当しないもの</small>			
事業額	791,417,000 円 (a)				
うち人件費	457,619,654 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	435,363,824 円 (b)	人件費割合 (b/a)	55.0 %		
事業に従事する全労働者数	150 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)		144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	<input type="radio"/>	補助金交付要領に定める更新事由	
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金	222,048,000 円	単価の根拠	
		通勤手当	11,842,560 円		
		休日手当	51,840,000 円		
		役職手当	3,600,000 円		
	海上手当	5,760,000 円			
	特殊手当	8,640,000 円			
	大型手当	3,600,000 円			
	操船手当	2,400,000 円			
	各種手当 (時間外手当等)	34,952,000 円			
	保険料	21,131,568 円			
	厚生年金145人	26,349,696 円			
	賞与	43,200,000 円			
	合計	435,363,824 円			
	其他人件費	賃金 (4人)	12,336,000 円		
		賃金 (2人)	3,084,000 円		
		各種手当	2,653,440 円		
		保険料	1,040,850 円		
		厚生年金6人	1,341,540 円		
		賞与	1,800,000 円		
		合計	22,255,830 円		
	人件費以外の経費	リース	190,998,983 円		
		材料費	32,844,000 円		
		消耗品等	77,280,353 円		
		研修費	17,935,010 円		
		旅費	11,400,000 円		
		賃借料	2,079,000 円		
		福利厚生費	1,260,000 円		
		合計	333,797,346 円		
	当該事業による収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所への求人申込				
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。				

震災等緊急雇用対応事業計画書（変更前）

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年7月31日 (月間・日)				
事業内容	観光振興の面から、新たな特産品の開発や山田のブランド化を図る。また、犯罪の起こりにくい町を目指すことを目的として、全仮設住宅団地に防犯パトロールを実施する。 これらの事業に必要な講習会や研修会を行い、育成した人材が各分野のリーダー的な存在となり、産業、観光、防災、地域振興に貢献することを目的とする。				
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○	
分野区分	9	※ 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化 11:1~10の分野に該当しないもの			
事業額	139,211,306 円 (a)				
うち人件費	96,891,795 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	93,016,123 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66.8 %		
事業に従事する全労働者数	150 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人			
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○ 補助金交付要領に定める更新事由		
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月 480,000円×144人	480,000 円 69,120,000 円	単価の根拠	
		休日手当 10,000円×4日×144人 通勤手当 5,000円×4ヶ月×144人 雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×144人 健康保険料 6,653円×4ヶ月×144人 厚生年金 10,996円×4ヶ月×144人 小計 消費税5%	5,760,000 円 2,880,000 円 660,960 円 3,832,128 円 6,333,696 円 88,586,784 円 4,429,339 円		
		合計	93,016,123 円		
	その他人件費	賃金 6,000円×20日×4ヶ月 480,000円×6人 通勤手当 5,000円×4ヶ月×6人 休日手当 10,000円×4日×6人 雇用保険 135,000円×0.0085×4ヶ月×6人 健康保険料 6,653円×4ヶ月×6人 厚生年金 10,996円×4ヶ月×6人 小計 消費税5%	480,000 円 2,880,000 円 120,000 円 240,000 円 27,540 円 159,672 円 263,904 円 3,691,116 円 184,556 円		
人件費以外の経費	リース 消耗品等	42,000,000 円 319,511 円			
当該事業による収入見込み	合計 42,319,511 円				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	富古公共職業安定所への求人申込				
事業の必要性・緊急性	震災の影響により、町のほとんどの機能は壊滅に追い込まれた。被災者支援として防犯パトロールや住民への声かけなどを行い、安心安全なまちづくりをする必要がある。 また、早期復興の足がかりとするため産業・観光振興の視点で支援する必要がある。				